

第 1 章 調査の枠組み

1.1 背景と目的

京都議定書の 2002 年発効を目指すわが国としては、わが国がこれを批准できるよう、国内において遵守を担保するような対策措置を検討する必要に迫られており、その検討に資するよう、様々な対策措置を実行した場合における将来の温室効果ガス排出量を早急に推計する必要がある。

このためには、まず、将来の温室効果ガス排出量を推計する際のベースとなる社会経済シナリオを設定する必要があるが、将来の社会や経済の発展の方向には多くの不確実性が含まれており、一つのシナリオをベースとするよりも、複数のシナリオをベースとして推計を行い、その結果生じた将来排出量の幅の中で議論を行うことが望ましい。実際、IPCC では、世界全体の温室効果ガス排出量を推計するのに、4 つの異なる社会の発展方向を想定している。

そこで、環境庁委託事業により、有識者から構成される「温室効果ガス排出量削減シナリオ策定ワーキンググループ」を設置し、将来の日本の社会経済の発展についてのいくつかのシナリオ（日本国シナリオ）を作成し、日本の将来排出量や対策効果量の推計に資するものを提供することを目的に検討を行った。

1.2 調査内容

日本国シナリオのストーリーライン（叙述的シナリオ）の作成

日本国シナリオの作成にあたっては、IPCC の新しい排出シナリオである SRES¹ シナリオを踏襲した。SRES シナリオのストーリーライン² についてサーベイを行い、SRES シナリオの各ストーリーラインに対応する日本国シナリオのストーリーラインを作成する。

1 SRES : Special Report on Emission Scenarios

2 ストーリーライン：叙述的に将来の社会経済のイメージを描いたもの

ストーリーラインの定量化

で作成した各ストーリーラインに基づき、将来の人口、産業構造、国内総生産、輸送量などの社会経済の活動量を各部門間の整合性を図りつつ定量的に表した。

エネルギー消費量及び二酸化炭素排出量の推計

で定量化を図った社会経済の活動量をベースとした場合のエネルギー消費量及び二酸化炭素排出量について推計を行う。

1.3 調査体制

本調査にあたっては、学識経験者からなる「温室効果ガス排出量削減シナリオ策定ワーキンググループ」を設置し、調査内容等について専門的な立場からの指導・助言を得ることとした。

図表 1.1 温室効果ガス排出量削減シナリオ策定ワーキンググループ 委員名簿

	氏名	所属
座長	槌屋 治紀	株式会社 システム技術研究所 所長
委員	鮎川 ゆりか	財団法人 世界自然保護基金日本委員会 気候変動キャンペーン日本担当
	鹿島 茂	中央大学 理工学部 土木工学科 教授
	中上 英俊	株式会社 住環境計画研究所 所長
	藤井 美文	文教大学 国際学部 教授
	森 俊介	東京理科大学 理工学部経営工学科 教授
	森田 恒幸	国立環境研究所 社会環境システム研究領域 領域長

(敬称略)